

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(1)令和7年度事務・事業実績報告について

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
1	今西委員	令和7年度事務・事業実績報告については、実際の取り組みの成果について、計33ページの書面で説明されており、おおよそのことは判じられる。全体的には、丁寧に事業が進められていることが見える結果になっている。	社会教育振興課	-
2	今西委員	事業実施者による自己評価と数値目標があれば課題が明確になるので、数値化できるものについては、今年度評価以降、示してほしい。	社会教育振興課	事務・事業実績報告については、従来から実施事業全体の網羅性を重視して取りまとめているところです。ご指摘の自己評価や目標値については、本市総合計画等に関連して施策単位での評価等を行っている例がありますが、個別事業を網羅している当会議での資料に同様の評価を行うことは馴染まないため、その評価方法を含め、適切な表記について研究してまいります。
3	西村委員	各事業について、（親まなび講座のように）アンケートなど、事業に参加した方のご意見なども集められているかと思います。 参加者の満足度や、参加者が減っている事業の改善点などを把握するためにも、アンケートなどの結果（抜粋で結構です）を共有していただくことは可能でしょうか（会議の席で共有される予定でしたら、ご放念ください）。	社会教育振興課	アンケート調査をはじめとした事業効果の測定結果については、各事業においてさまざまな分析を行っているところですが、その結果を一律にお示しすることは難しいと考えておりますので、ご指摘の参加者満足度や事業改善点などについて、適切にお示しできる方策について研究してまいります。
4	三川委員	令和7年度の事務・事業実績報告を拝見すると、年度当初の計画に沿って実施された事業の成果や課題を「参加人数」によって把握することができるように思われます。例えば、社会教育振興課の新規事業「ファミリーキャンプ」の各コースには一定の参加者があったことは高く評価できると思われます。また、スポーツ推進課の「市民陸上競技大会」（前年度比126％）、「市民ソフトボール大会」（前年度比129％）、「市民サッカー大会」（前年度比160％）など「市民大会」への参加者が増加しているほか、「ニュースポーツ教室」（前年度比131％）への参加者の増加も注目されます。	社会教育振興課 スポーツ推進課	ファミリーキャンプにつきましては、市内の小学生以下の子を持つ世帯を対象とし、自然体験を通じた家族内のコミュニケーション活性化と新たな家族の一面を発見するきっかけとなることを目的として企画した事業です。 参加者からは、キャンプカウンセラーとの関わりや、子が自然と触れ合う様子を間近で見られること、キャンプファイアーをはじめとした、家族だけでは経験する機会が少ない様々なプログラムを体験できることが評価され、事業全体として参加者の高い満足度につながったものと考えております。 また、各種スポーツ行事につきましては、主に体育協会が主体となり、例年実施いただいております。昨年度の参加人数の増加傾向については、協会の積極的な広報活動のほか、実施回数の増加が主な要因のひとつと捉えております。引き続き、体育協会の活動に寄り添いながら、市内におけるスポーツへの参加機会の充実に努めてまいります。

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(2)令和8年度事務・事業執行計画について

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
1	森委員	図書館活動では、新規事業として「児童向け電子書籍の導入」が掲げられている。これは、公共図書館が学校図書館の蔵書を保管するとともに、学校における学習活動を支援する新たな取組として評価できる。また、公共図書館が学校教育に積極的に関与し、学校図書館を支える役割を果たしている点でも意義深い。 メディアサポーターの「位置付け」については、学校司書との関係整理が課題であると考えている。茨木市が教育活動支援職員の名称を「〇〇サポーター」で統一する中、「メディアサポーター」という名称は、補助的・ボランティア的な役割を想起させ、専門性が伝わりにくい側面がある。そのため、専門職としての役割を明確に示すには、「学校司書」という職名の方が、その専門性や職務内容を理解しやすいと考えられる。 また、メディアサポーターは要綱上教員免許所持が要件とされ、司書教諭等の指揮監督下にあるとされている。しかし、学校司書と司書教諭は異なる専門性を有する職であることから、「指揮監督」という表現は専門職相当としての位置付けとの整合性について検討の余地があると考えられる。 こうした中、電子書籍の導入やメディアサポーター研修など、人的支援・資料提供の両面からの支援は高く評価でき、茨木市立図書館は学校図書館を支える基盤として重要な役割を果たしていると考えられる。一方で、メディアサポーターの専門性維持・向上には、教育委員会や学校との連携による持続的な研修・育成体制の構築が必要ではないか。	中央図書館	従前より「学校と公共図書館ねっとわークプラン」に基づき、メディアサポーター研修への協力や学校図書館訪問等、中央図書館及び分館と地域の小・中学校が互いに協力・連携し、こどもの読書活動を推進しております。 児童向け電子書籍の導入にあたっては、小学校のタブレット端末に関することは教育センターと連携し、学校で求められると思われる電子書籍「読み放題パック」の選書や各学校への周知、図書館担当教員及びメディアサポーターへの啓発については学校教育推進課と協議し進めてまいりました。今年度は「こどもの読書にかかわる人材育成講座」を学校教育推進課と共催し、メディアサポーター研修会と合同で実施します。 このたびいただきましたメディアサポーターの名称、位置付け、研修体制や育成の仕組みづくり等のご意見につきましては、担当課にも情報共有させていただき、今後も学校図書館と公共図書館の連携について取り組んでまいります。
2	今西委員	令和8年度についても、しっかりとした努力目標が示されており、評価したい。 前年度までの事業評価に基づく課題を明確に示して、建設的・具体的な計画案を明示していただきたい。全体として、問題意識や課題解決的方策の記述が今一つ。	社会教育振興課	今回の事務・事業執行計画から、各事業に関連する努力目標の項目を記載し、どの目標に基づく取り組みであるかを明確化しております。努力目標については、それぞれの取り組みにおける課題を踏まえた作成に意を用いておりますが、ご指摘の点を踏まえ、より明確でわかりやすい記載方法について研究してまいります。
3	今西委員	特に学習成果目標を数値化できるものについては、具体的数字をあげてほしい。他の自治体では明瞭に示されているから、茨木市ができないことはないだろう。	社会教育振興課	各事業に関する目標値につきましては、他計画や調査等との関連も考慮しながら研究してまいります。
4	今西委員	全体として、学習活動がコミュニティ形成とどうつながるのかという説明が弱い。各部署はそれぞれに頑張っておられることは理解できるが、他の部署とつながって、総合的な社会教育施策になることが望まれるので、社会教育振興課はそのつなぎ役、ネットワーク形成の労をお取りいただきたい。	社会教育振興課	ご指摘の社会教育関連事業の相互連携やネットワーク化の現状については一定認識をしております。社会教育施策の展開に係る政策的な観点からの取り組みについては、社会教育振興課として、引き続き研究を進めてまいります。
5	西村委員	BBQやハイスクールキャンプといった新規事業は、どのような課題やニーズを受けて企画されたのでしょうか。	社会教育振興課	「レッツBBQ」は、春・秋の連休を利用した日帰り型のバーベキューイベントで、多くの方に自然の中で豊かな時間を楽しんでいただき、家族の絆を深める機会していただくことを目的に企画いたしました。参加者が他のキャンプイベントへも参加するきっかけとなるよう、参加へのハードルを低く設定し、まずは野外活動センターへ来場いただく点を重視した事業スキームとしております。 「ハイスクールキャンプ」は、高校生を対象とした2泊3日のイベントキャンプで、参加者が自然を満喫しながら、同年代の仲間との交流や語り合いを通じて成長することを目的として企画いたしました。このキャンプは、同じく高校生を対象に従来から実施している「高校生リーダーキャンプ」(3泊4日)とあわせて実施予定で、リーダー育成に重点を置いた「高校生リーダーキャンプ」、交流や自然体験を幅広く楽しめる「ハイスクールキャンプ」と、その泊数や目的を明確に差別化し、それぞれの特長を活かして、幅広い高校生に多様な体験機会を提供できる事業環境を整備してまいります。

項番	委員名	質問・意見等	担当課	回答
6	西村委員	年々参加者が減っている親まなび講座について、（事業を継続する前提で）今後参加者を増やしていくために計画されている施策などはありますでしょうか。	社会教育振興課	令和8年度からは、保育幼稚園総務課の協力を得て、新たに市立認定こども園でモデル実施いたしました（認定こども園 庄栄幼稚園・6月17日実施）。参加保護者からはおしなべて好評を得ており、実施結果を精査しながら今後の方策について検討してまいります。
7	古川委員	ジュニアリーダーキャンプの参加者がこども会枠を外れ増えた事は大変良い事だと思います。心配なのが増え続けている熊の目撃情報です。銭原キャンプ場では何か対策はされていますか？	社会教育振興課	青少年野外活動センターでは、熊を含めた野生動物との遭遇を防ぐために、ひとりで行動しない、整備されていない森や茂みに入らない、匂いのある残飯を残さないことをキャンプカウンセラー（スタッフ）及び利用者に周知しています。 熊対策については、キャンプカウンセラー（スタッフ）が、熊を寄せ付けないための熊除け鈴を着用するほか、利用者への貸出も行っています。加えて、センター内各拠点施設には、熊撃退用のスプレーを配備しており、万が一出沒した場合に備えております。また、市内における熊の出沒について関係各課との情報共有を図るなど、安全・安心な活動環境の確保に努めております。
8	三川委員	社会教育の推進にあたっては、「令和8年度 社会教育について」の記述に「ICTの活用」（3 家庭教育の推進）、「データベース等 ICTを活用」（6 図書館活動の推進）が見られるほか、生涯学習センターきらめきの事業にも「はじめてのZOOM講座」や「茨木シニア ICTアソシエーション連携事業、スマホ講座等」の計画が予定されています。ICT（Information and Communication Technology）による「情報格差」への対応として、ICT機器の操作に不慣れな高齢層などの住民が置き去りにならないように配慮と工夫が求められます。さらに、AIの基礎知識とリスク、生活や仕事での効果的な活用（例）、AIとの対話などについて講座を開設することが必要ではないかと思われます。	文化振興課 社会教育振興課	（文化振興課） 初心者向けのスマホの基本操作やアプリの利用方法等の講座をサポート体制を強化して開催しています。 大学連携講座において、AIのリスクに関する講座の開催を予定しています。 （社会教育振興課） 公民館においては、デジタル戦略課が主催するスマホ操作の相談会が実施されます。

各委員からの質問・意見等について(一覧)

(3)その他、社会教育関連事業について

項番	委員名	意見・質問	担当課	回答
1	今西委員	今年度の努力目標で一番期待していた課題と方策についてほとんど書かれていない。何かというと「社会教育関係団体の現状と課題」に関わる問題である。PTA、青少年活動、女性団体など、戦後日本を支えてきた社会教育関係団体が組織として崩れ始めてきている。これに対して行政はどう対処するのかという点である。	社会教育振興課	少子高齢化や核家族化など社会構造・ライフスタイルの変化により、従来型の活動の多くが困難になっている現状において、社会教育関係団体に限らず、多様な主体との連携・協働を促進していく必要があると考えております。地域住民、企業、NPO、学生など多様な主体との連携や協働を促進し、共創の観点から活動の裾野を広げ、新たな活動価値の創出につながる取り組みについて研究してまいります。
2	今西委員	学校の部活動の指導者などについても、どう対処されているのかをお聞かせ願いたい。加えて貴市は総合型スポーツクラブやスポーツ少年団などについてはどうされているのか実態を教えてほしい。	スポーツ推進課	学校の部活動指導者につきましては、地域展開の観点を踏まえ、学校教育主担当課との情報共有に努めております。また、総合型スポーツクラブの代表者が部活動に係る会議等に参画するなど、協力体制を整えております。
3	福富委員	子どもの人権の推進にあたっては、子ども自身の意見表明の機会も重要だと考えます。社会教育の各種事業や講座の企画段階で、子どもの声を反映させるような仕組みについて、どのように考えておられますか。また、今後検討される予定はありますか。	社会教育振興課	社会教育関連の各種事業・講座の企画における、こどもの意見の反映につきまして、対象がこどもである場合や事業・講座目的にこどもが関わってくる場合などにおいては、当事者となるこどもの意見も踏まえた企画とすることが望ましいと考えております。企画プロセス等がそれぞれ異なることもあり、一律の仕組みをお示しすることはできませんが、適切な方法でこどもの人権の推進にもつながる施策としてまいりたいと考えております。
4	三川委員	私たちの社会は、AI（Artificial Intelligence）の時代へと予想もつかない速度で進行しています。各自治体では子育て世代向けの「AIチャットボット」が導入される一方で、青少年の生成AIへの依存的な相談が問題視されるなど、AI時代における社会教育のあり方についても早急に議論する必要があるのではないかと思います。とくに青少年が「生成AI」（Chat GPT, Gemini, 画像生成AIなど）をどのように活用しているのかという実態を把握したうえで、その問題やリスクを回避できるような配慮と工夫が求められています。今後の社会教育には、家庭や地域における「人と人との対話」を基礎に、AIには代替することが困難な「非認知能力」を育むことと、AIを安全で効果的に使いこなすAIリテラシーを家庭や地域で共に学ぶことが必要になるものと思われます。	社会教育振興課	現状において、これまで以上に変化の激しいAI時代における社会教育の方向性について、明確な方針を持ち合わせてはおりませんが、AIでは代替困難な人間独自の能力の育成に重点を置いた取り組みを進める必要があると認識しております。特に青少年との関わりの観点からは、AIがもたらす社会課題について、青少年が主体的に考え、議論する機会の確保のほか、ご指摘のようなAIリテラシーを深めながら、すべての青少年が新しい状況に対応していくことができるレジリエンスを高めていく取り組みを研究してまいりたいと考えております。